

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

ウラベ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	83461
組合名称	ウラベ健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

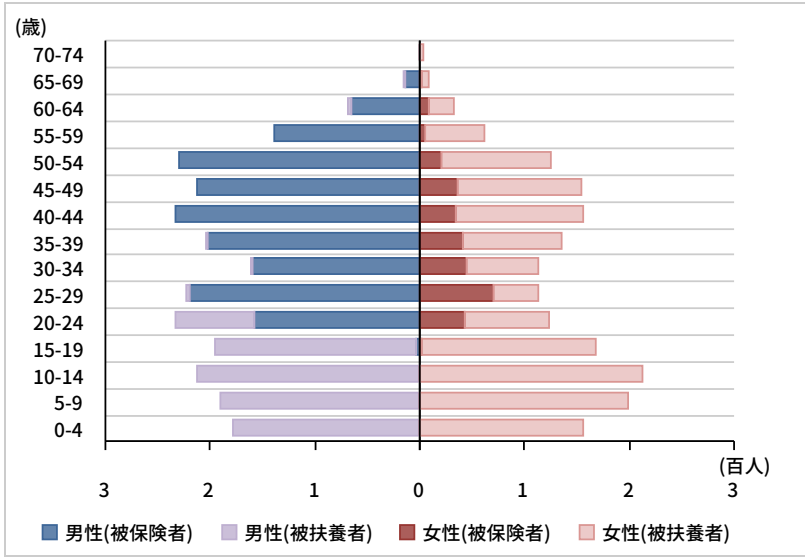
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,960名 男性84.7% (平均年齢40.38歳) * 女性15.3% (平均年齢35.41歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	4,191名	-名	-名
適用事業所数	8カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	103カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
事業主	産業医	0	2	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

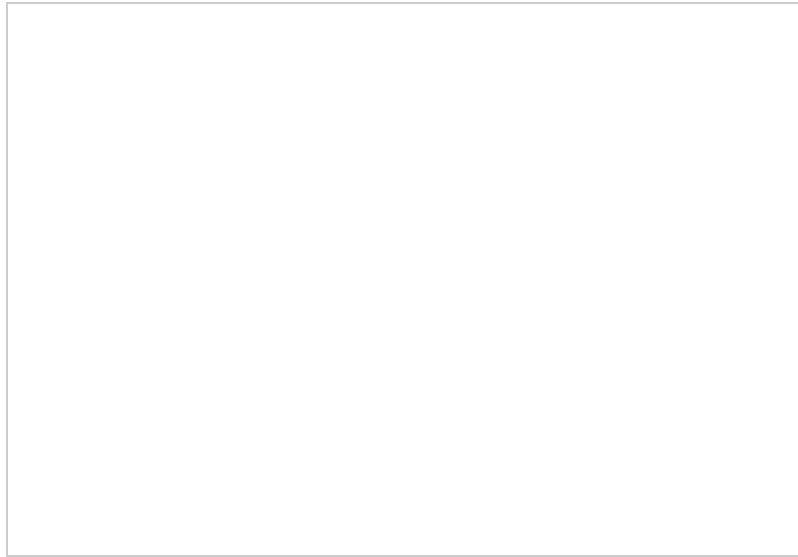
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,266 / 1,359 = 93.2 %	
	被保険者	934 / 948 = 98.5 %	
	被扶養者	332 / 411 = 80.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	154 / 253 = 60.9 %	
	被保険者	147 / 229 = 64.2 %	
	被扶養者	7 / 24 = 29.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,000	5,102	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,000	2,551	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,500	2,296	-	-	-	-
	疾病予防費	70,000	35,714	-	-	-	-
	体育奨励費	500	255	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	90,000	45,918	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,172,488	598,208	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.68						

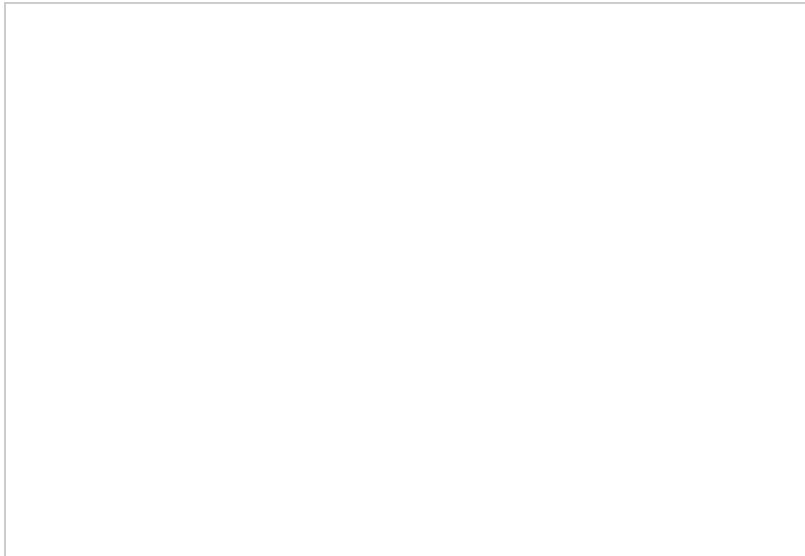
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	158人	25～29	219人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	160人	35～39	202人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	233人	45～49	213人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	230人	55～59	139人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	66人	65～69	13人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	43人	25～29	71人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	44人	35～39	41人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	34人	45～49	36人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	20人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	8人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	178人	5～9	191人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	213人	15～19	192人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	75人	25～29	4人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	156人	5～9	198人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	212人	15～19	166人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	81人	25～29	43人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	68人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	121人	45～49	119人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	104人	55～59	57人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	24人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 事業所は8ヶ所であるが、拠点数が100ヶ所を超える。
- 被保険者の割合について、
 男性：全体の約85%が男性であり、30代後半～50代前半の割合が多い。
 女性：全体の約15%で比率が低い。
- 女性より男性の平均年齢が高い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ① 特定健診受診率は被保険者よりも被扶養者の方が低い。
- ② 保健指導実施率は被保険者よりも被扶養者の方が低い。
- ③ オプション検査も含め様々な健診が用意されているが、健診結果からのリスクアプローチができていない。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診検査項目を含む健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診検査診査を含む健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	オプション検査1腹部超音波（エコー）検査
疾病予防	オプション検査2子宮がん検査
疾病予防	オプション検査3乳がん検査
疾病予防	オプション検査4前立腺がん検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科予防セット・救急薬セット等の配布
疾病予防	健康相談
その他	生活習慣病リスク対象者への受診勧奨

事業主の取組

1	定期健康診断
2	雇入時健診
3	受診勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	8	健康者表彰	健康維持に対する意欲を向上させる。	全て	男女	18～74	基準該当者		1年間健康に過ごし、医療機関を受診しなかった被保険者にカタログギフト商品を贈呈。7月実施（年1回）	商品の贈呈は、健康管理に気を付けて過ごす意識付けのひとつになる。	短期的なものでなく、健診なども通じ健康管理フォローも実施したい。	5
	7	後発医薬品の使用促進	医療費削減のためジェネリック医薬品処方実績を向上させる。	全て	男女	0～74	基準該当者		・「ジェネリック医薬品希望シール」の配布（通年）。 ・「ジェネリック差額通知」自己負担一定以上の軽減の方に年2回差額通知を送付。 ・1月～6月診療分を9月に、7月～12月診療分を3月に発送。	・ジェネリック希望シールの配布は、新規加入者に対する意識付けとなる。 ・自己負担一定額以上の通知を行うことで意識付けを行う。	・ジェネリック医薬品へ切り替えがおこなわれているかの把握。 ・対象を広げジェネリックの使用率を上げる。	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診検査項目を含む健康診査（被保険者）	特定健診を実施することによる健康意識の改善させ、内臓脂肪症候群予備群者割合を減少させる。	全て	男女	40～74	被保険者		・生活習慣病予防健診・人間ドックを実施の中で特定健診を実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	生活習慣病予防健診・人間ドックを実施の受診率も上がっている。被保険者の受診は事業所の申込・受診のフォローがある。	健診申込書等の早期提出。	4
	3	特定健診検査診査を含む健康診査（被扶養者）	特定健診受診率の向上	全て	男女	40～74	被扶養者		・委託健診機関で生活習慣病予防健診・ドックの中で実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	・被保険者の案内を通じ受診のフォロー。	被扶養者の更なる受診率のアップ。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	対象者の特定保健指導利用意識を強化し、指導実施率を向上させる。	全て	男女	40～74	基準該当者		・委託健診機関での保健指導を実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	コロナ禍につきオンラインによる指導を実施。	・最終評価まで達成できない人が若干いる。 ・動機付け支援の対象者に対し指導実施率を上げる。	5
疾病予防	3	生活習慣病予防健診	毎年の健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病発症リスクを抑制させる。	全て	男女	35～49	加入者全員		・35～49歳の被保険者・被扶養者に生活習慣病予防健診を行う。 ・詳細な健診により年齢的な疾病予防・早期発見するよう実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	・被保険者には事業所から健診受診の促進フォローを行う。	被扶養者の受診率アップ。	5
	3	人間ドック	毎年の健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病を抑制させる。	全て	男女	50～74	加入者全員		・40、45歳の節目の年齢と、50歳以上の被保険者・被扶養者に人間ドックを行う。 ・詳細な健診により年齢的な疾病予防・早期発見をするよう実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	・被保険者には事業所から健診受診の促進フォローを行う。	・健診申込みが遅く、受診者が希望する健診メニューが取れない場合があるため、申込の早期提出が課題。 ・被扶養者の受診をこれまで以上に上げる。 ・被扶養者の受診フォローを被保険者を通して行い、促進をしていきたい。	5
	3	オプション検査1腹部超音波（エコー）検査	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	全て	男女	35～49	加入者全員		・生活習慣病予防健診対象者にオプションとして希望者に実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	メタボ対象者に指導の意識付けになる。	メタボ気味の方の保健指導の実施につながるようにしたい。	5
	3	オプション検査2子宮がん検査	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	全て	女性	35～74	加入者全員		・生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	婦人科検診は女性の意識が高いので健診を受ける方は実施率が高い。	被扶養者の健診受診率を上げ更なる意識付け。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	オプション検査3乳がん検査	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	全て	女性	35～74	加入者全員		・生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	婦人科検診は女性の意識が高いため健診を受ける方は実施率が高い。	被扶養者の健診受診率を上げ更なる意識付け。	3
	3	オプション検査4前立腺がん検査	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	全て	男性	50～74	加入者全員		・50歳以上人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施。 ・期間は4月～3月の通年で実施。	前立腺がんについては年齢が高くなる意識が高いため実施希望者は多い。	早期発見のため未受診者に対する意識付けが必要。	5
	3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザの重症化を予防し、一人当たり医療費を抑える。	全て	男女	0～74	加入者全員		・インフルエンザ予防接種の費用の全額補助。 ・2回目接種者も全額補助。 ・マスクを被保険者全員へ配布。	・家族ありの方は世帯で予防接種を受ける。 ・被保険者は職場にも影響があるので接種者が多い。	インフルエンザ予防接種の費用に地域差があり、価格の高い地域もあるので費用負担増。	3
	8	歯科予防セット・救急薬セット等の配布	・健康習慣及び健康管理を意識づけさせる。 ・歯科については、「う蝕」の一人当たり医療費を抑える。	全て	男女	18～74	被保険者		被保険者に歯科セット、救急薬セットのうち1つを選択配布。 年1回。	被保険者の選択に応じた配付。	セット内容品の吟味。	5
	6	健康相談	保健師による健康相談を行うことで、健康改善または健康維持につなげる。	全て	男女	18～74	基準該当者		保健師が事業所店舗へ出向き健康相談を実施 年間12回。	事業所においてもフォロー参加者を集めての指導。	・健診結果の要観察者へのアドバイスを行う。 ・コロナ禍の影響で開催回数が減った。	3
その他	4	生活習慣病リスク対象者への受診勧奨	症状を悪化させないためにも医療機関への受診勧奨を行い、受診勧奨値以上の割合を減少させる。	全て	男女	18～74	基準該当者		生活習慣病予防健診・人間ドックの結果表をもとに保健師が訪問指導。	特になし。	レセプト分析などで事業所ごとの対策をしていきたい。	4

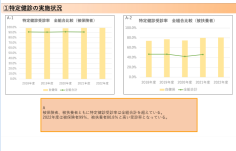





注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

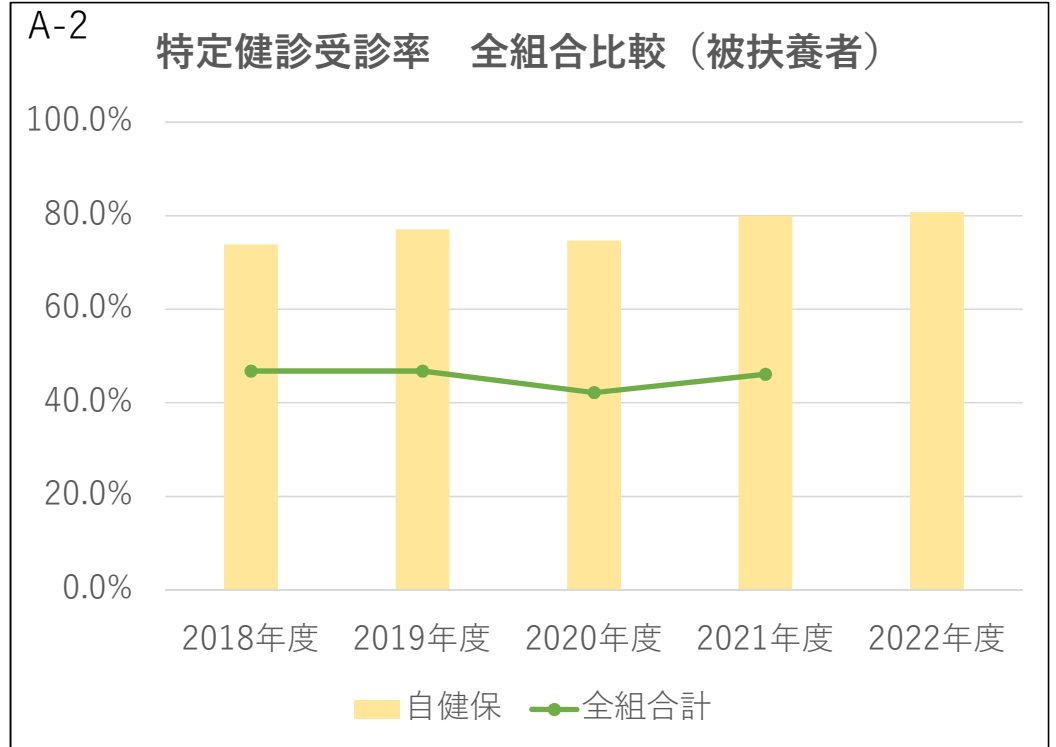
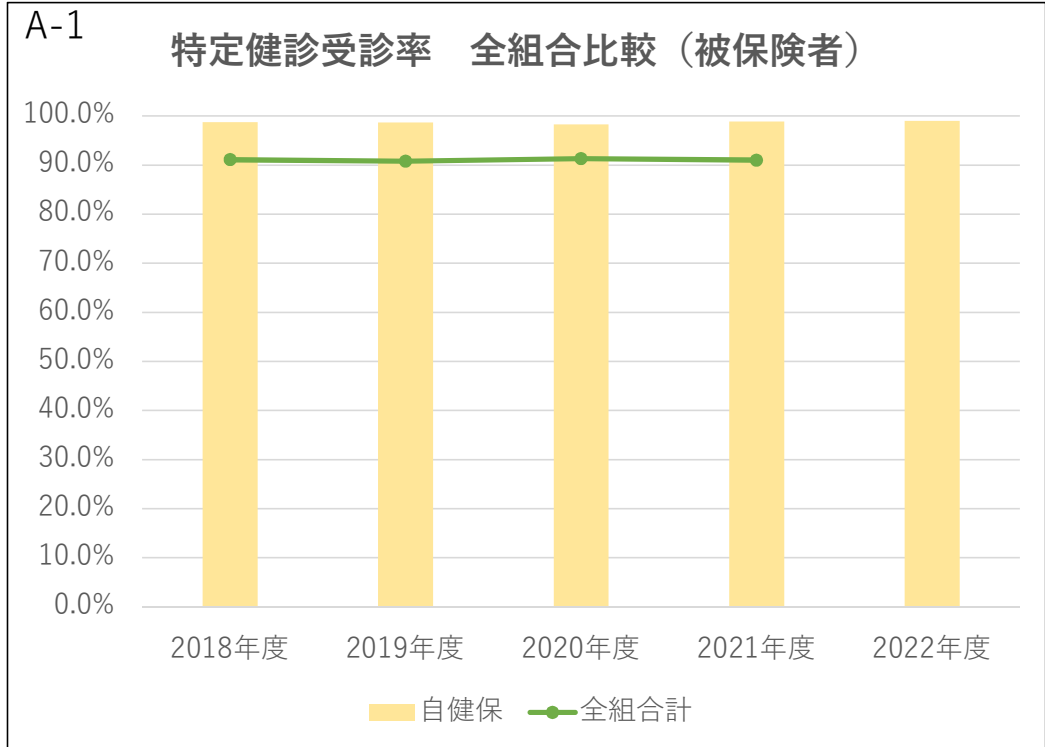
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	[目的]検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の早期発見、早期治療。[概要]安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 34	巡回健診により実施	巡回健診により受診機会を十分に提供	再検査等の必要な者に対し受診勧奨の実施確認	無
雇入時健診	[目的]雇入れ時の健診[概要]社員の健康管理	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	雇入れ時健診	採用予定者との連絡確認の推進		無
受診勧奨	生活習慣病健診を受診者のうち要再検査、要精密検査と診断された方に事業所から受診勧奨を行う。	被保険者	男女	35 ～ 49	生活習慣病予防健診を受けられた方に随時フォロー。	検査結果を元に、事業所の担当者から手厚くフォローを行っている。		無

STEP 1-3 基本分析

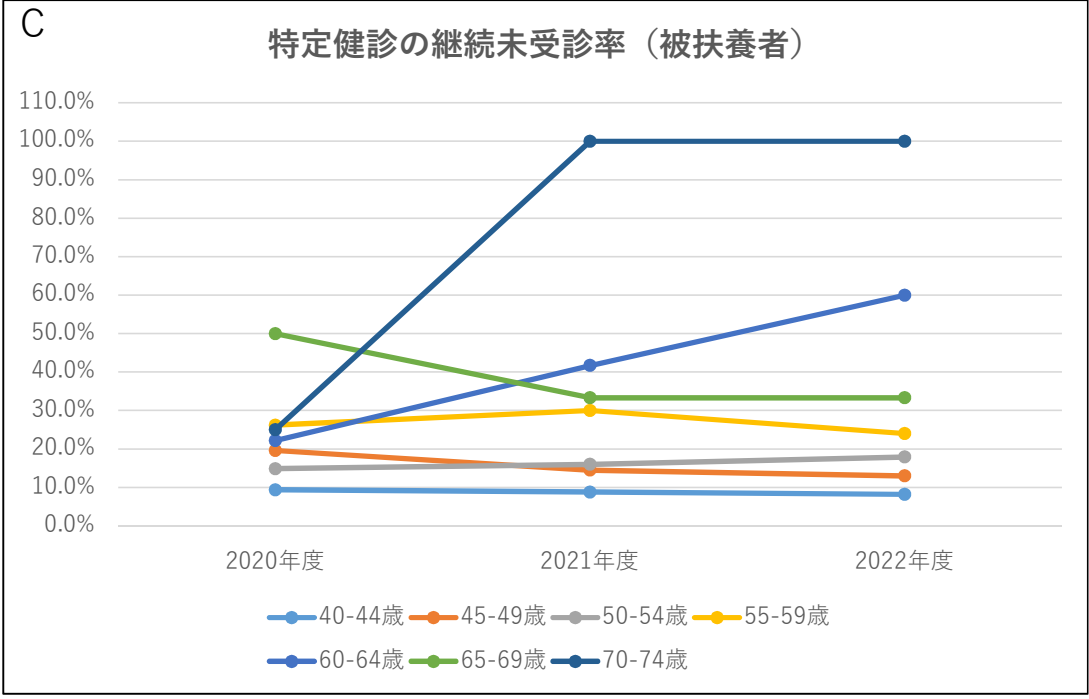
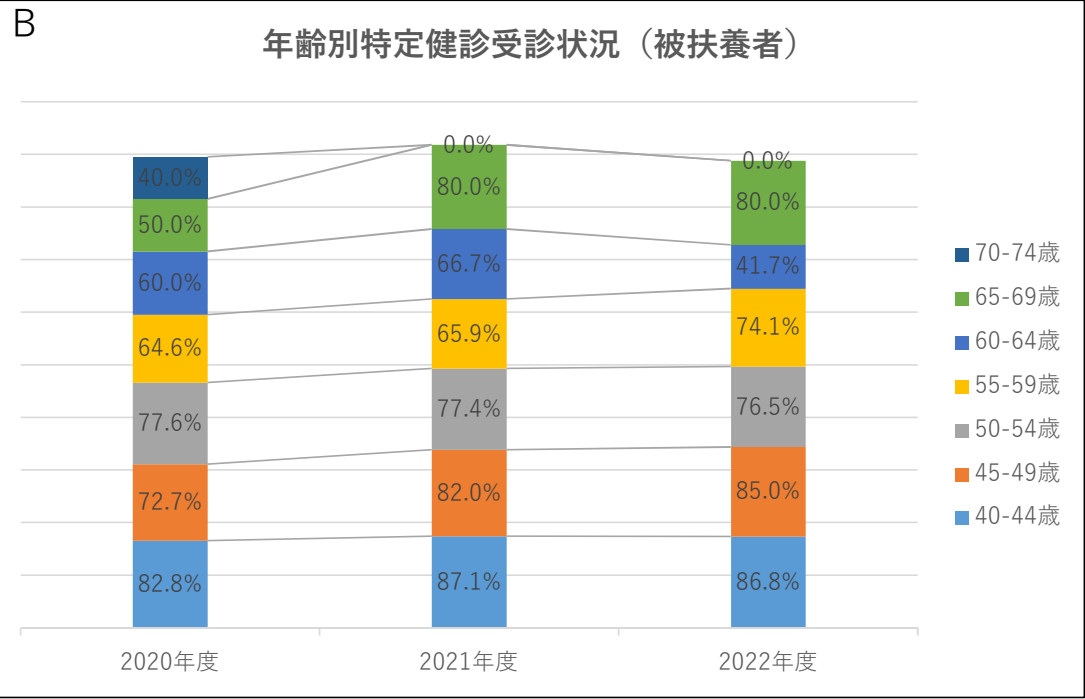
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		①特定健診の実施状況	特定健診分析	-
イ		②特定保健指導の実施状況	特定保健指導分析	-
ウ		③生活習慣病の分析	健康リスク分析	-
エ		④医療費から見る疾病分析	医療費・患者数分析	-
オ		⑤喫煙習慣と運動習慣	健康リスク分析	-
カ		⑥診療別医療費と後発医薬品使用割合	後発医薬品分析	-

①特定健診の実施状況



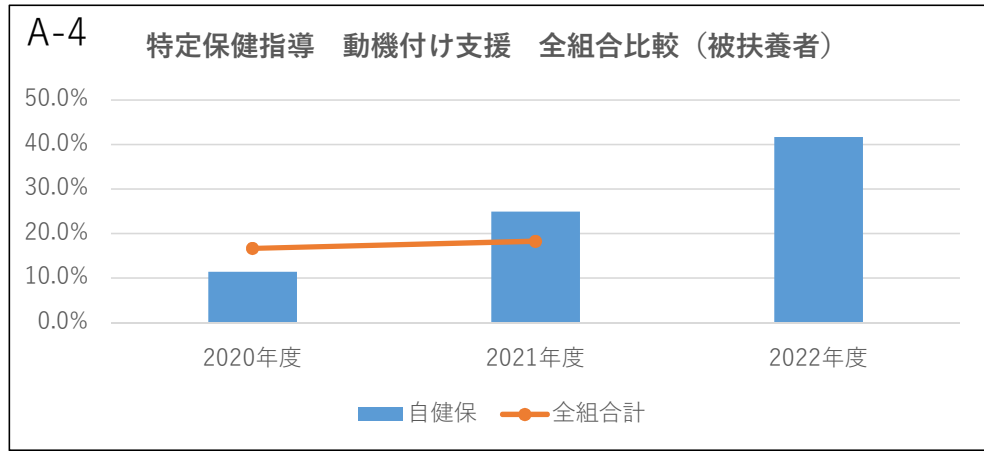
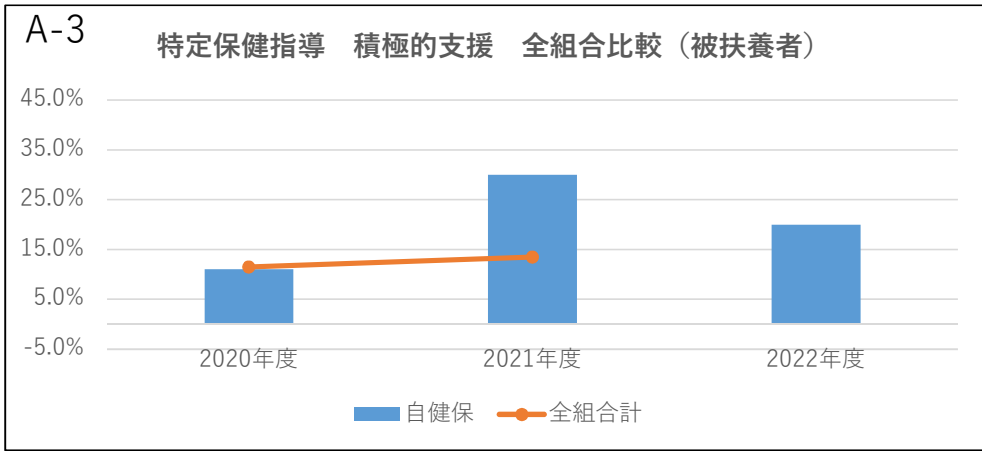
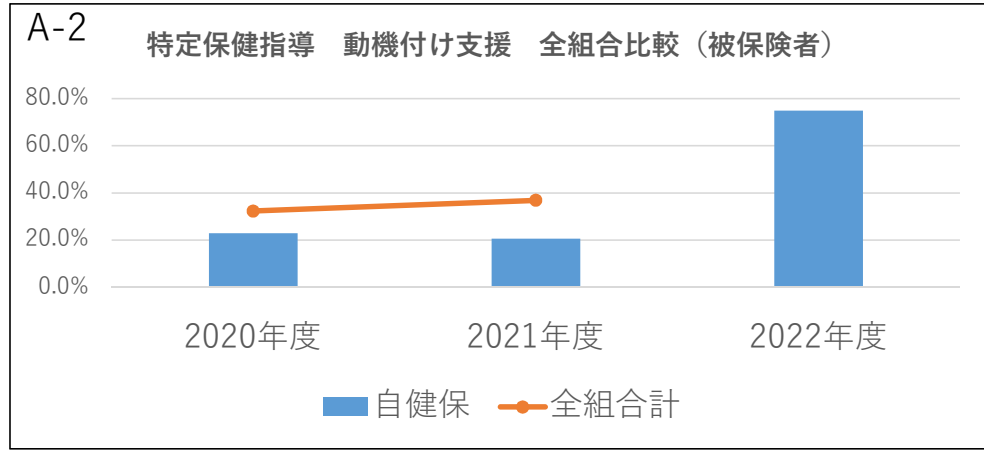
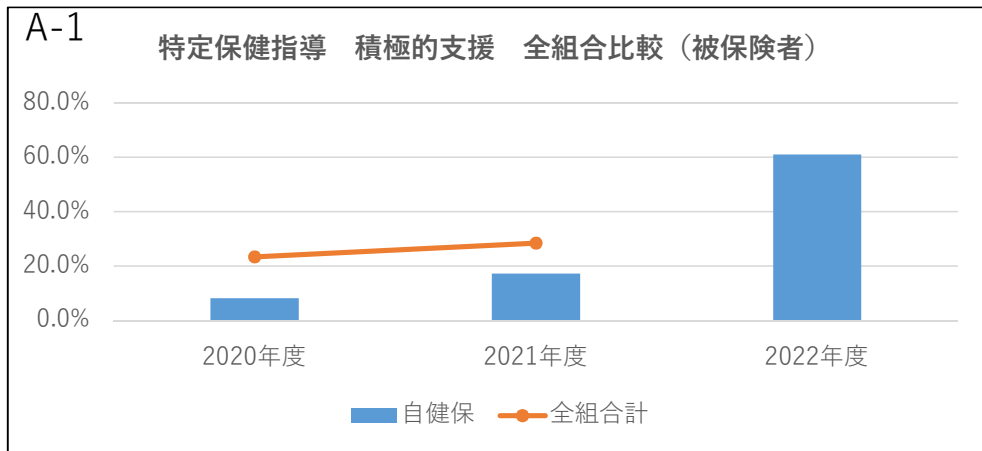
A
 被保険者、被扶養者ともに特定健診受診率は全組合計を超えている。
 2022年度は被保険者99%、被扶養者80.8%と高い受診率となっている。



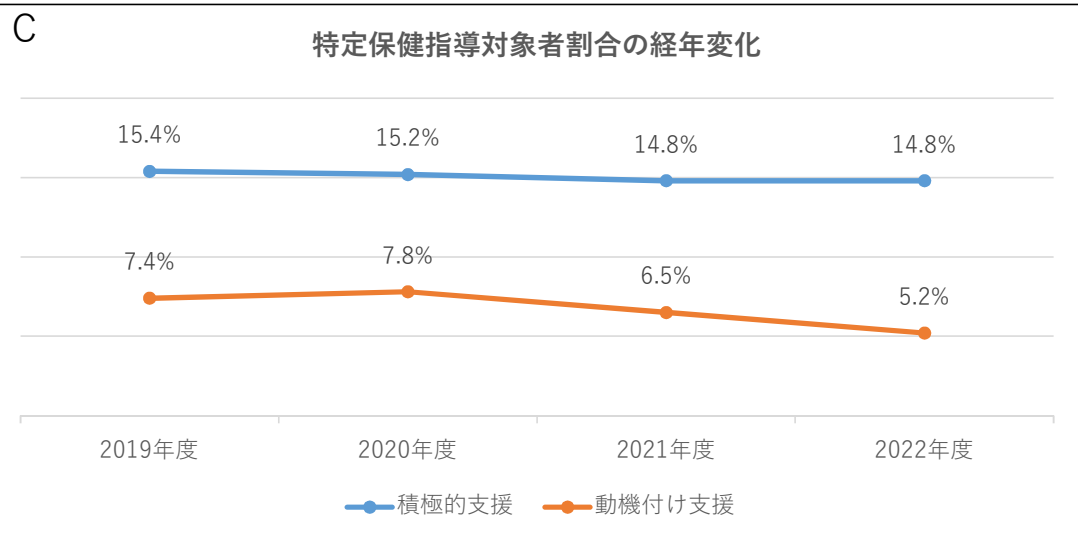
B
 2020年度から2021年度で被扶養者の受診率は上がっているが、55～59歳の区分を除き、2021年度から2022年度は横ばいか、微減傾向にある。

C
 継続未受診者率は、70～74歳を除くと60～64歳がもっとも高く、60%を超えている。また、2020年度から未受診者が増加傾向にある。年齢が上がるにつれて受診率が低下する傾向にある。

②特定保健指導の実施状況

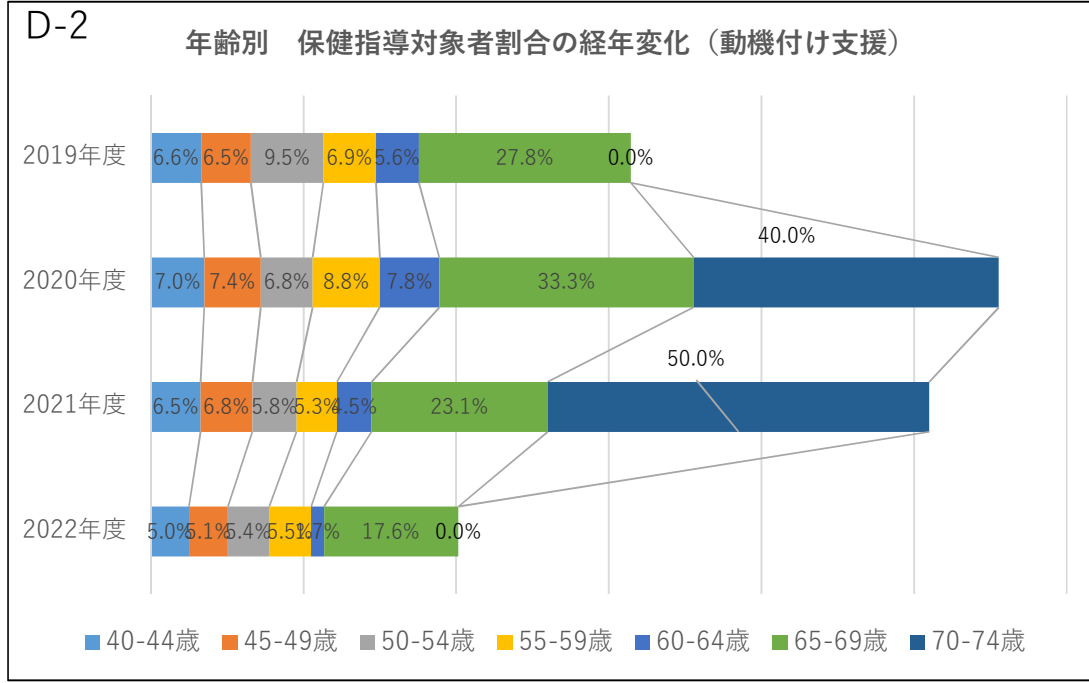
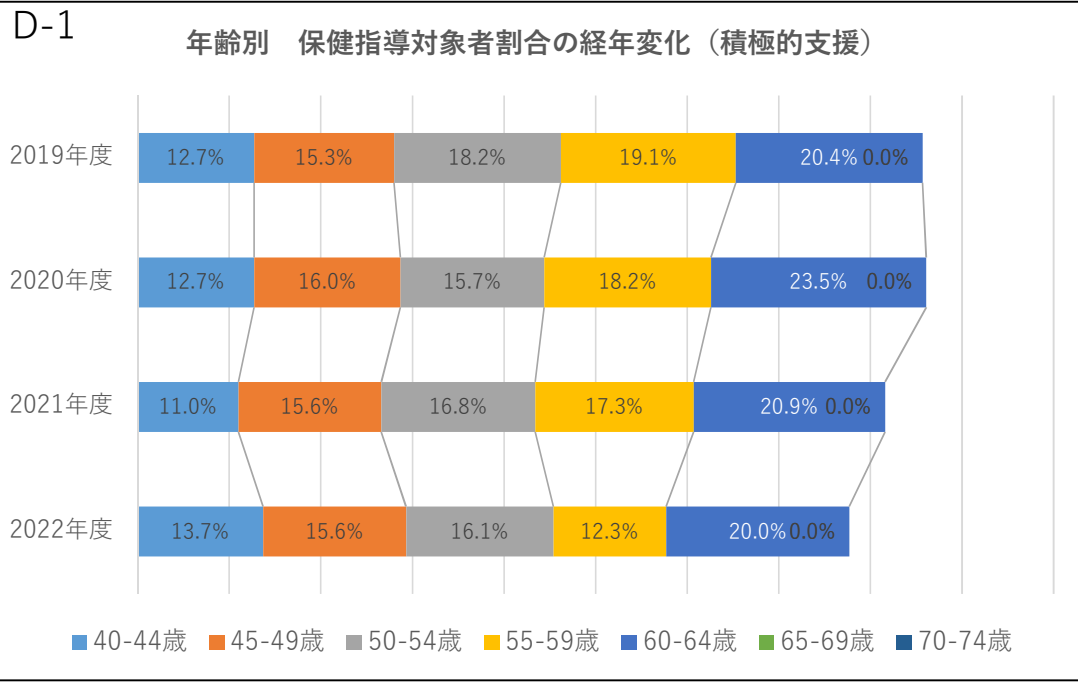


A
 被保険者の保健指導実施率は、積極的支援・動機付け支援ともに2021年度まで低調だったが、2022年度より大幅に増加している。
 被扶養者の積極的支援実施率が2021年度から2022年度で減少している。
 被扶養者の動機付け支援実施率は右肩上がりである。

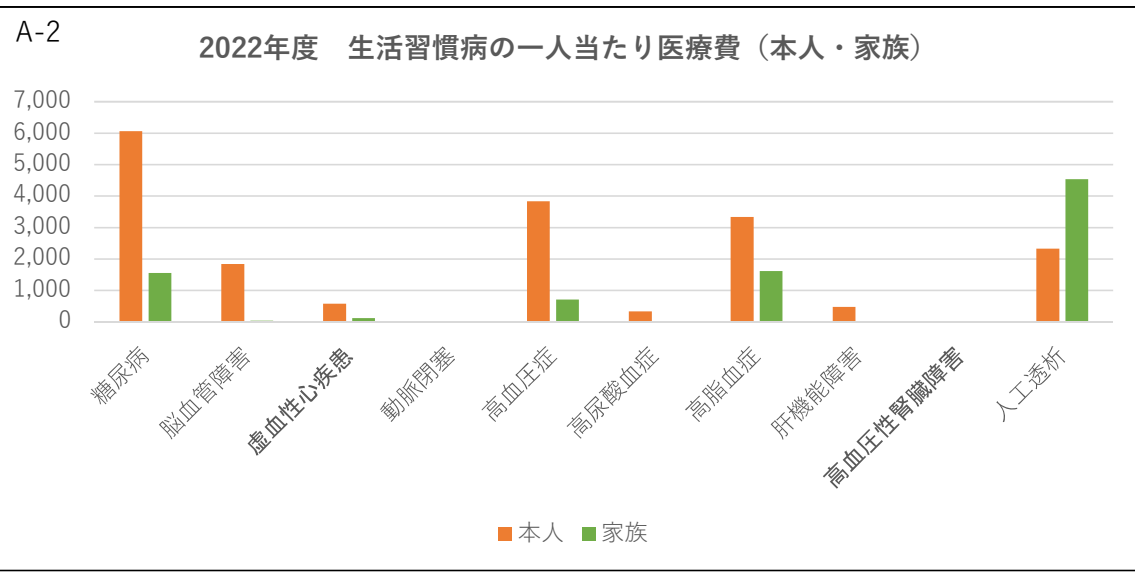
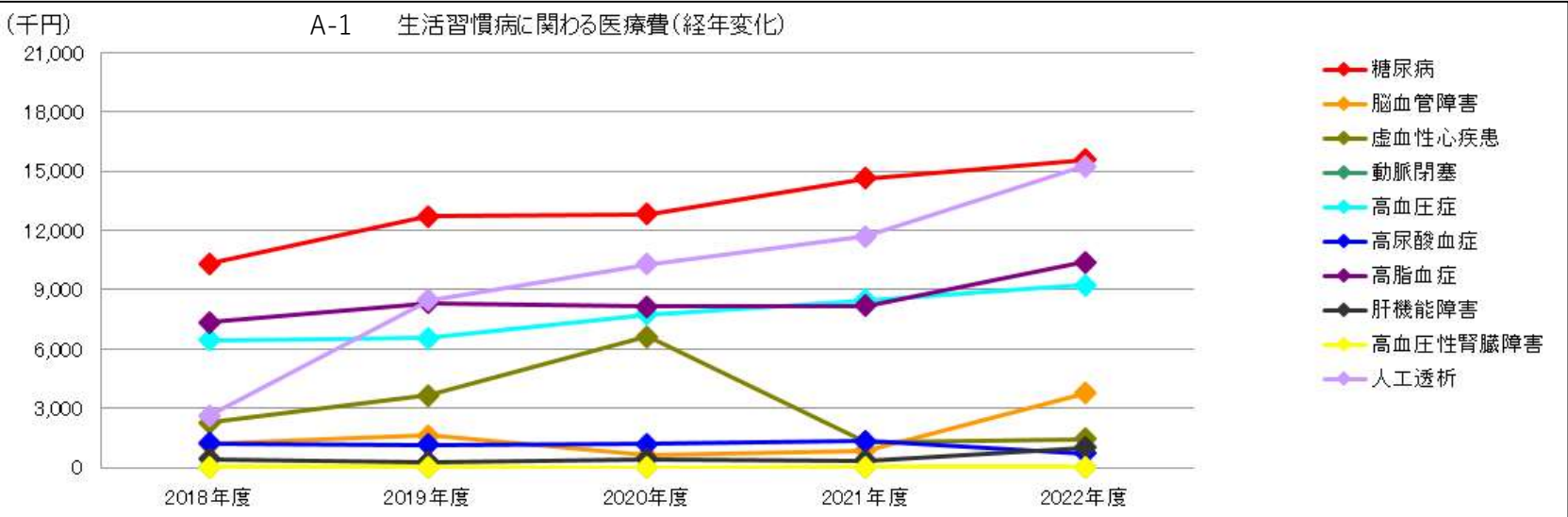


C
指導対象者割合は積極的支援・動機付け支援ともにゆるやかに減少傾向である。

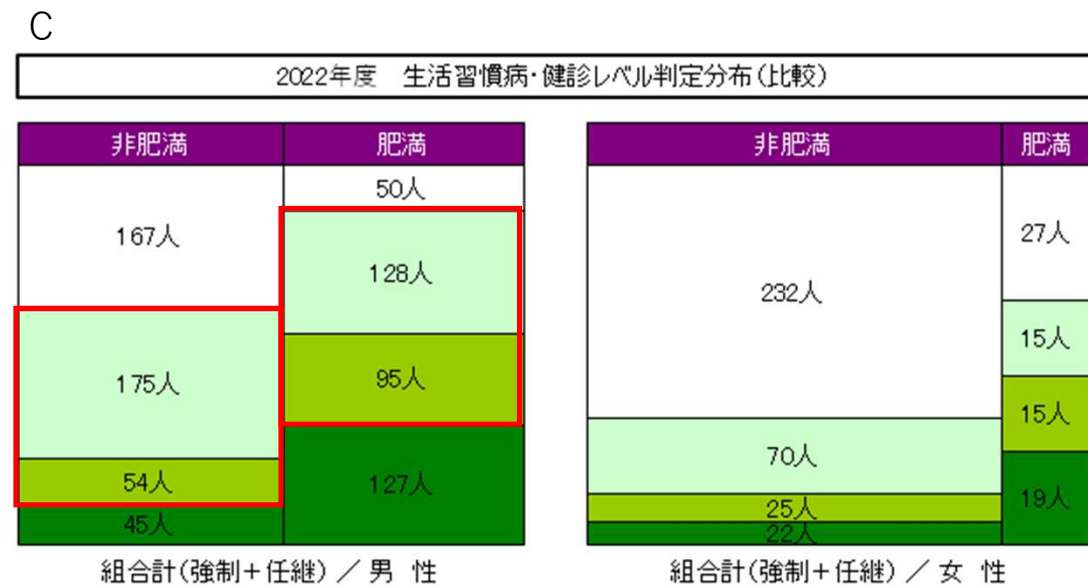
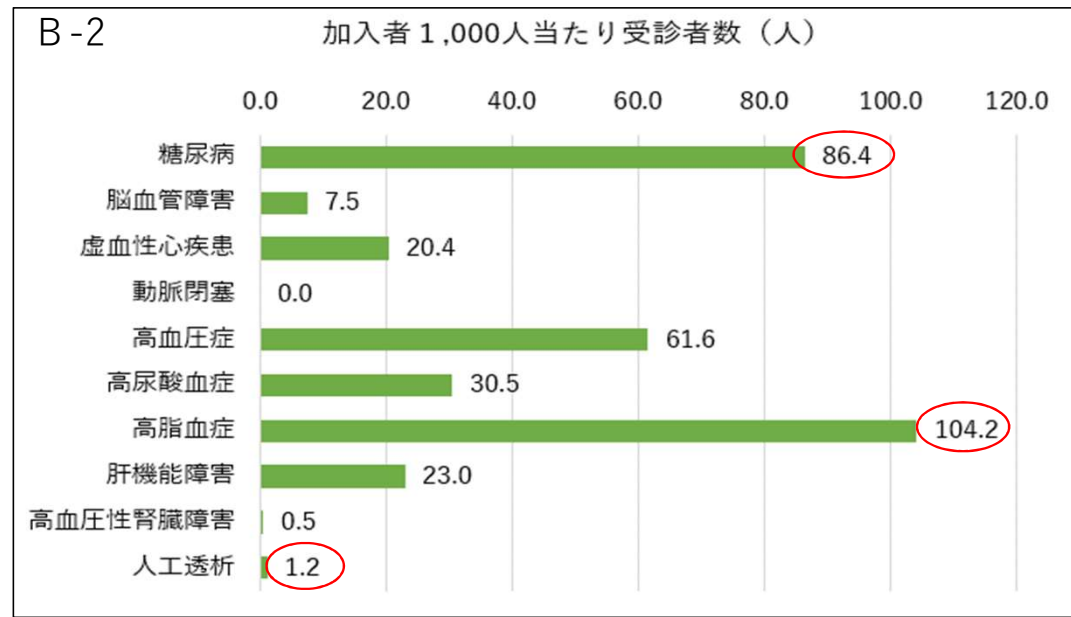
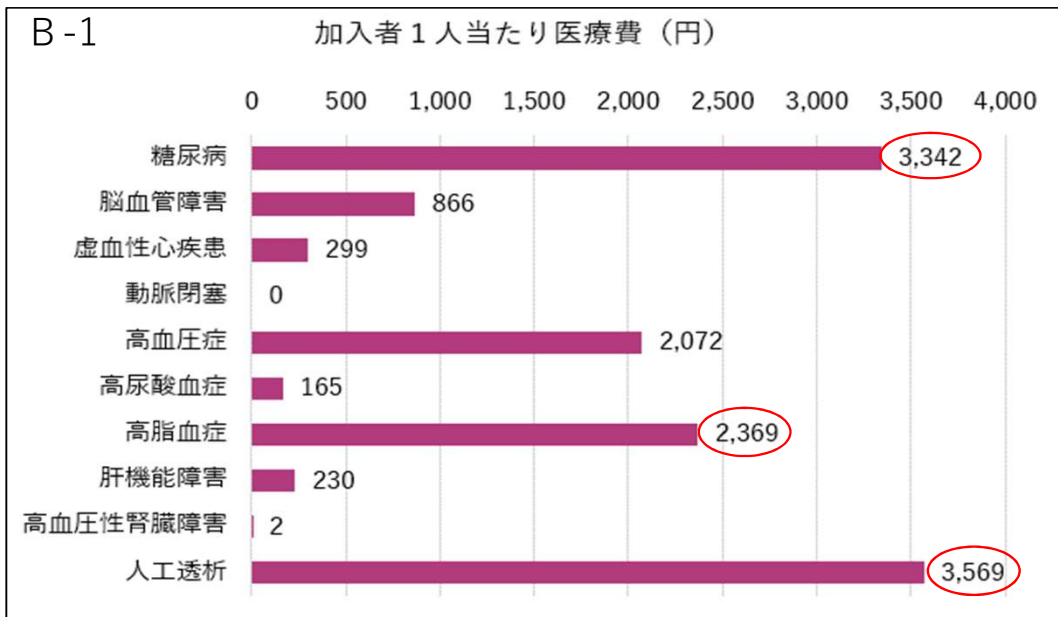
D
積極的支援対象者割合は65歳以上が4年連続0%であり、40～44歳で増加傾向にある。
動機付け支援対象者割合は減少傾向にある。
65歳以上の動機付け支援対象者割合が高い傾向にあるが、健診受診者自体が少ないので対象者が発生すると途端に割合が上がるものと思われる。



③生活習慣病の分析



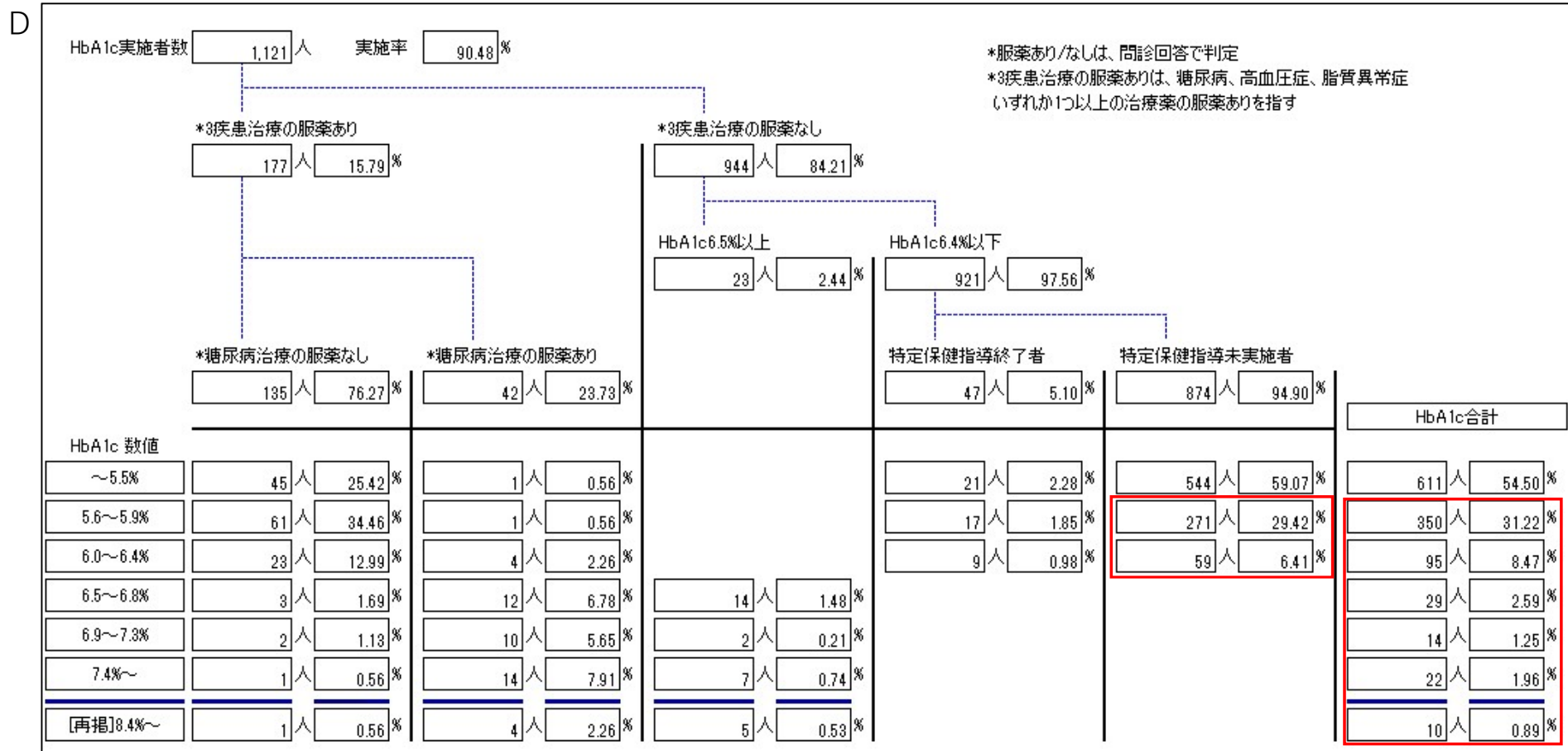
A
 生活習慣病に関わる医療費では、過去5年間を通して糖尿病が一番高い。
 また、人工透析、高脂血症、高血圧症の医療費が上昇している。
 糖尿病、高脂血症、高血圧症は家族より本人の一人当たり医療費が高く、人工透析は本人より家族の方が高い。



B
 加入者1人当たり医療費は人工透析が高く、次いで糖尿病、高脂血症の順である。人数に対し人工透析の医療費が高いので、重症化してしまった方多いと推測される。加入者1000人当たりの受診者数は高脂血症が高く、次いで糖尿病、高血圧の順である。

C
 健診レベルの分布を見ると、男性は非肥満、肥満ともに高血圧症、高脂血症、糖尿病のリスク（保健指導基準値以上の結果）を1つ以上抱えている対象者が多い。

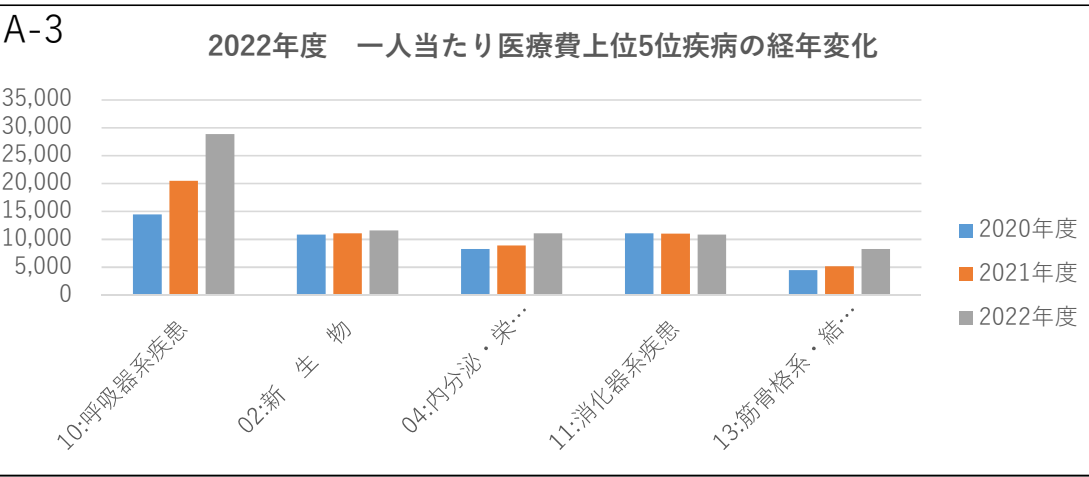
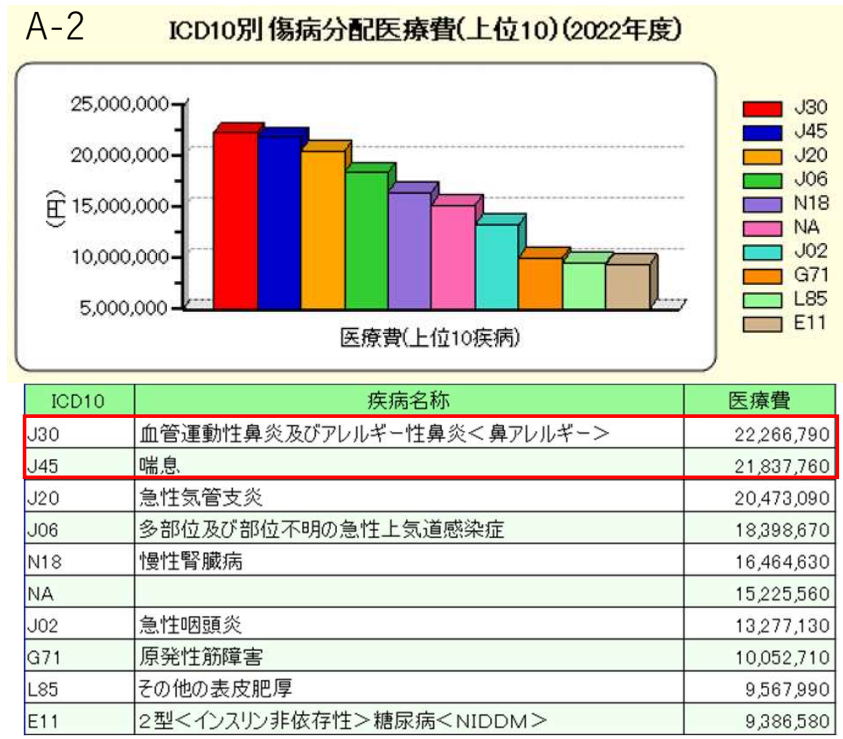
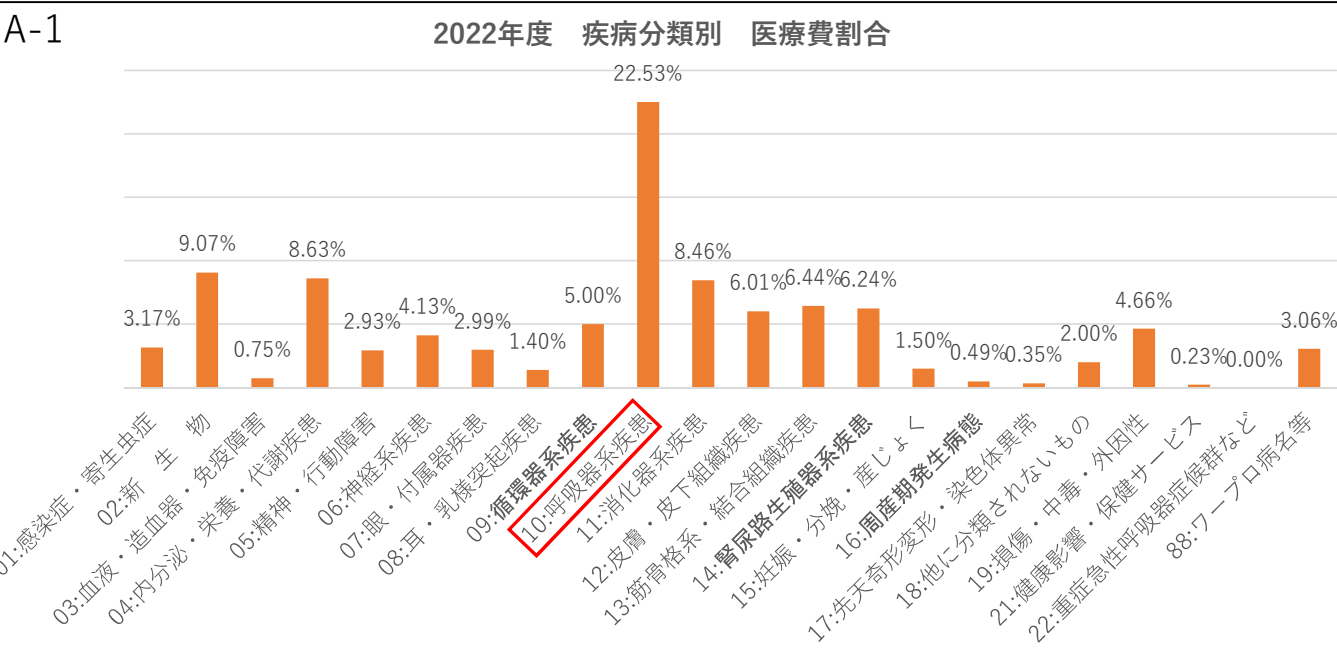
2022年度健診 糖尿病リスクフローチャート



D

全体の約半数45.5%がHbA1c5.6%以上（保健指導基準値以上）である。
特定保健指導未実施者の35%が保健指導レベル該当者である。

④医療費から見る疾病分析

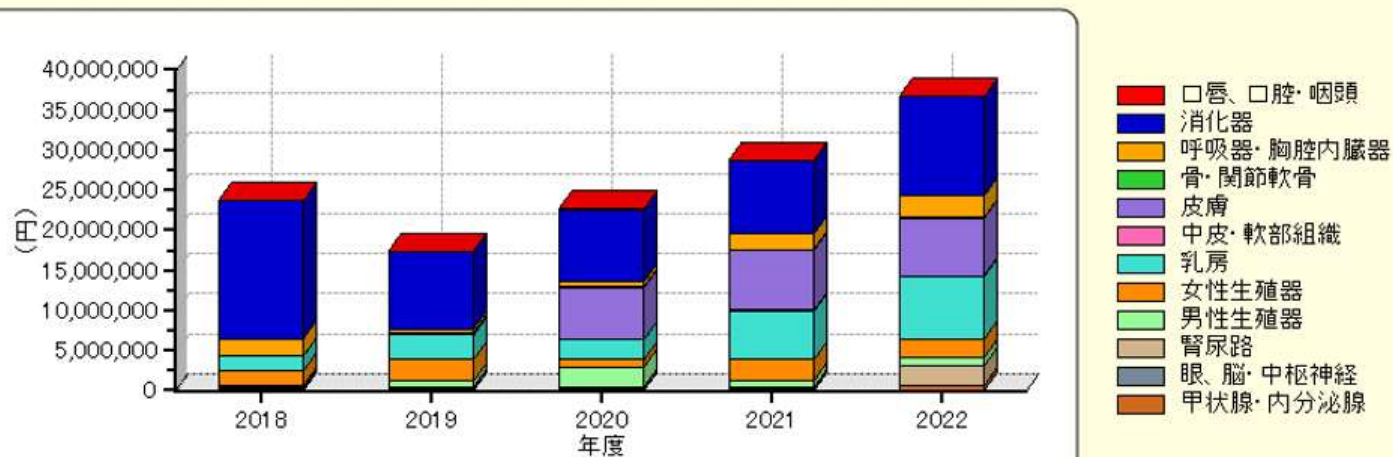


A
 医療費を疾病別に見ると、呼吸器系疾患の割合が一番高い。呼吸器系疾患の中では、血管運動性鼻炎及びアレルギー性鼻炎、喘息に該当する疾病が一番多い。呼吸器系疾患は過去3年間で右肩上がりである。

悪性新生物の医療費と有病者数

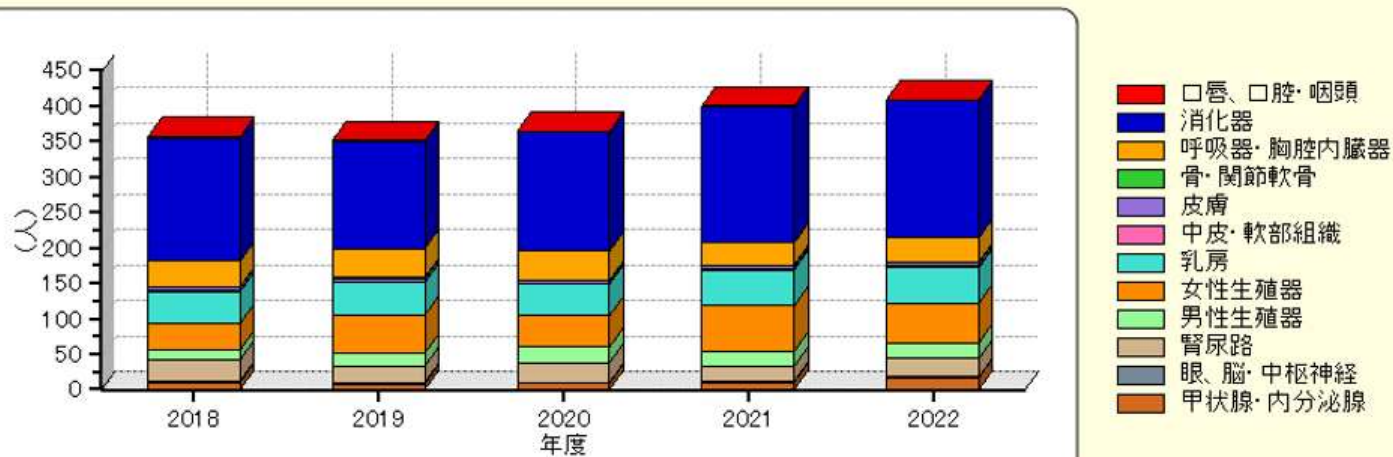
B-1

各年度別総医療費



B-2

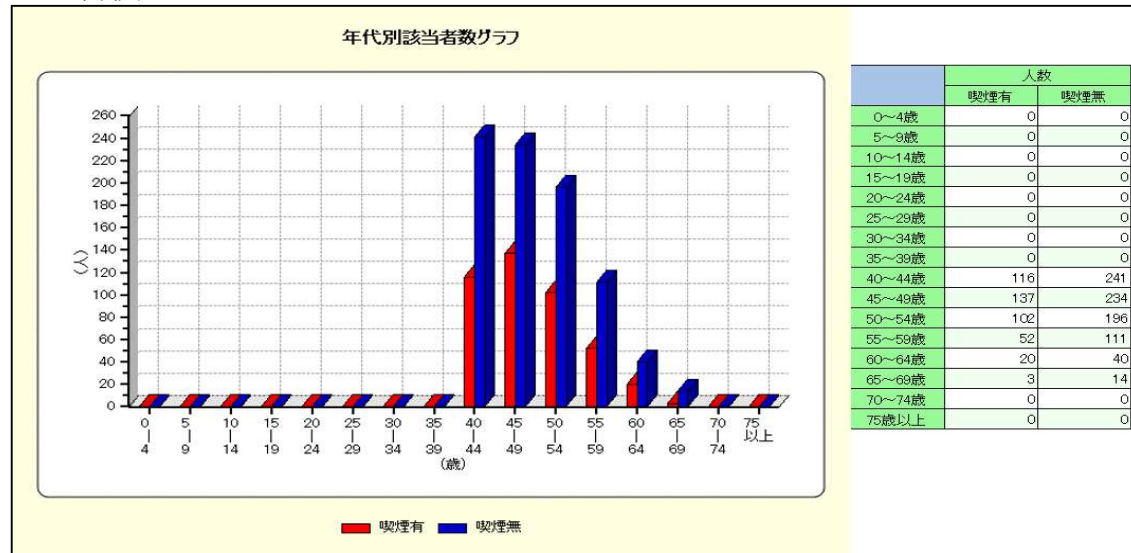
各年度別有病者数



B
悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。
有病者数は消化器が最も多い。
医療費は2019年度以降増加しており、有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。

⑤ 喫煙習慣と運動習慣

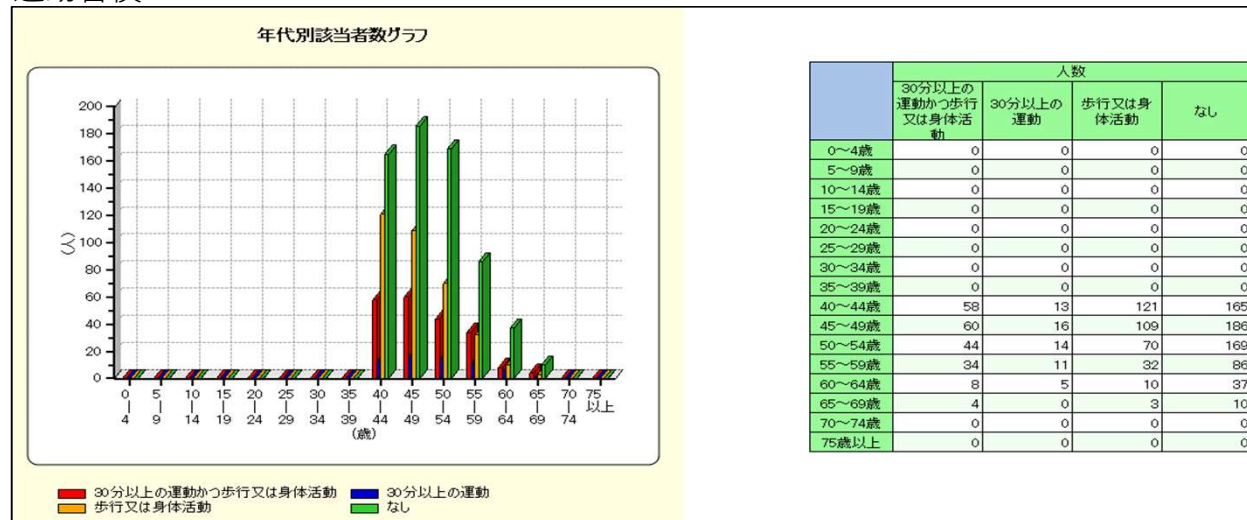
喫煙習慣



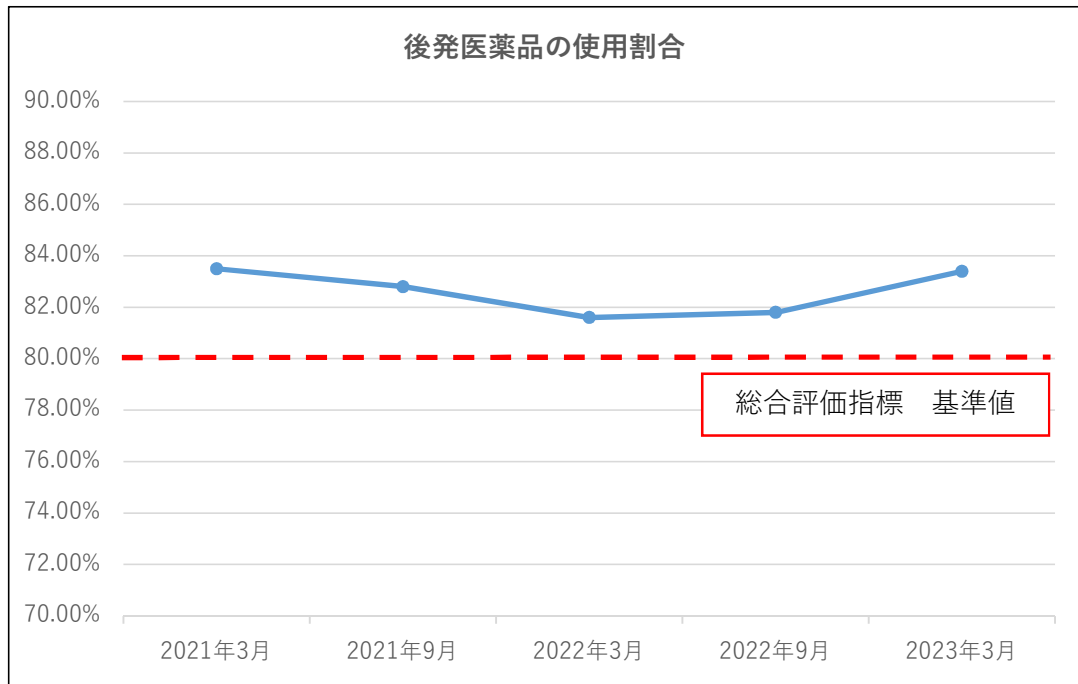
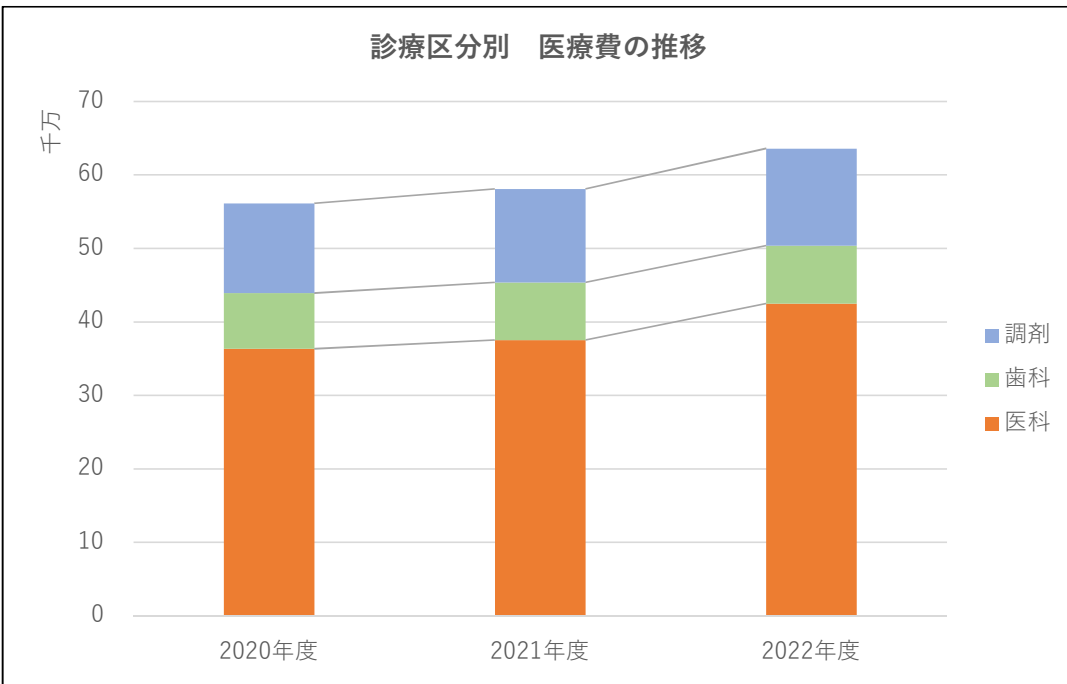
喫煙習慣を見ると、3人に一人が喫煙している。

運動習慣を見ると、全年齢で運動習慣のない加入者が多い。

運動習慣



⑥ 診療別医療費と後発医薬品使用割合



調剤医療費はゆるやかに増加傾向である。
 後発医薬品の使用割合は、2021年9月から2022年3月にかけて減少したが、2023年3月は2021年3月と同程度まで回復している。
 総合評価指標基準値の80%は常に超えている状態である。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の特定健診受診率は2021年度から伸び悩んでいる。 被扶養者の健診受診率は、年齢が上がるにつれて受診率が低下する傾向にある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットや広報誌などで、特定健診受診の重要性について周知していく。 	
2	イ	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の保健指導実施率が、被保険者と比較すると低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットや広報誌などで、特定保健指導の重要性について周知していく。 	✓
3	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病に関わる医療費では、過去5年間を通して糖尿病が一番高い。 特定健診受診者全体の約半数45.5%がHbA1c5.6%以上である。（保健指導基準値以上） 人工透析、高脂血症、高血圧症の医療費が上昇している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨値以上の人に対し、受診確認と受診勧奨を行う。 	
4	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 男性は、非肥満、肥満ともに高血圧症、脂質異常症、糖尿病のリスクを1つ以上抱えている対象者が多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 非肥満者のうち、高値となっている健診項目についての保健指導（リスク者向け保健指導）の導入を検討する。 	
5	エ	<ul style="list-style-type: none"> 医療費を疾病別に見ると、呼吸器系疾患の割合が一番高い。 呼吸器系疾患の中では、血管運動性鼻炎及びアレルギー性鼻炎、喘息に該当する疾病が一番多い。 呼吸器系疾患は過去3年間で右肩上がりである。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 血管運動性鼻炎及びアレルギー性鼻炎、喘息どちらも喫煙やストレスが原因の一つにある。 喫煙対策事業の実施を検討する。 ストレスチェックなどから因果関係を探る。 	
6	エ	<ul style="list-style-type: none"> 悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。 悪性新生物の有病者数は消化器が最も多い。 悪性新生物の医療費は2019年度以降増加。有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> がんの早期発見・予防の有効性について、広報誌やホームページで周知する。 	✓
7	オ	<ul style="list-style-type: none"> 3人に一人が喫煙している。 全年齢で運動習慣のない加入者が多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙対策事業の実施を検討する。 適度な運動習慣を定着化させるため、運動を管理するアプリの導入や、インセンティブを設けウィーキングチャレンジなどを検討する。 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 事業所は8ヶ所であるが、拠点数が100ヶ所を超える。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 事業を行う際は、母体事業主と協働し、各拠点を網羅する必要がある。
2	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の割合について、 男性：全体の約85%が男性であり、30代後半～50代前半の割合が多い。 女性：全体の約15%で比率が低い。 女性より男性の平均年齢が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の平均年齢が男性40歳、女性35歳と若いため、35歳から始まる「生活習慣病予防健診」を重視する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率は被保険者よりも被扶養者の方が低い。 ・保健指導実施率は被保険者よりも被扶養者の方が低い。 	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健診、特定保健指導の受診率をあげるために周知機会を増やすなどの対策が必要。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・オプション検査も含め様々な健診メニューが用意されているが、健診結果からのリスクアプローチができていない。 	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要再検査者や、リスク対象者への受診勧奨などは事業所で行っており、コラボヘルスなど母体事業主との協働が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

リーフレットや広報誌、ホームページを活用することで、情報が届きにくい被扶養者へも健診の重要性や疾病の早期発見の有効性について周知を行う。

事業全体の目標

- ・特定保健指導の実施率を令和11年度までに65%達成を目指す。
- ・各種がん検診の受診率向上を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診検査項目を含む健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診検査診査を含む健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	オプション検査1腹部超音波（エコー）検査
疾病予防	オプション検査2子宮がん検査
疾病予防	オプション検査3乳がん検査
疾病予防	オプション検査4前立腺がん検査
疾病予防	オプション検査5骨密度
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	歯科予防セット・救急薬セット等の配布
疾病予防	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,8	既存	健康者表彰	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,ス	1年間医療機関を受診しなかった被保険者にカタログギフト商品を進呈。7月実施。(年1回)	シ	-	0	0	0	0	0	0	健康維持に対する意欲を向上させる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													継続	継続	継続	継続	継続	継続		
													1年間の未受診者抽出(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)組合様で集計							
7	既存	後発医薬品の使用促進	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	自己負担額が一定以上軽減される方に差額通知を送付。	シ	-	0	0	0	0	0	0	医療費削減のためジェネリック医薬品処方実績を向上させる。	該当なし	
												継続	継続	継続	継続	継続	継続			
												配布回数(年)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)組合様で集計								後発医薬品の使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：86% 令和7年度：86% 令和8年度：86% 令和9年度：86% 令和10年度：86% 令和11年度：86%)【レセ管分析】1.9(2)事業所別 調剤医療費と後発医薬品利用率(強制+任継)
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診検査項目を含む健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ,コ	生活習慣病予防健診・人間ドック実施の中で特定健診を実施。	ア,オ,シ	-	0	0	0	0	0	0	特定健診を実施することによる健康意識の改善させ、内臓脂肪症候群予備群者割合を減少させる。	・被扶養者の特定健診受診率は2021年度から伸び悩んでいる。 ・被扶養者の健診受診率は、年齢が上がるにつれて受診率が低下する傾向にある。
													継続	継続	継続	継続	継続	継続		
													健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)【レセ管分析】1.1(2)事業所別 特定健診受診率(強制+任継)							
3	既存(法定)	特定健診検査項目を含む健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ,コ	生活習慣病予防健診・人間ドック実施の中で特定健診を実施。被保険者を通じて案内を実施。	エ,シ	-	0	0	0	0	0	0	特定健診受診率の向上	・被扶養者の特定健診受診率は2021年度から伸び悩んでいる。 ・被扶養者の健診受診率は、年齢が上がるにつれて受診率が低下する傾向にある。	
												継続	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施				
												健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：81% 令和7年度：82% 令和8年度：83% 令和9年度：84% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)【レセ管分析】1.1(2)事業所別 特定健診受診率(強制+任継)								継続未受診率の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：16.9% 令和7年度：16% 令和8年度：14% 令和9年度：12% 令和10年度：11% 令和11年度：10%)【レセ管分析】1.1(3)特定健診受診率の経年変化 ※40歳以上合計の数値
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ	委託健診機関で保健指導を実施。	シ	-	0	0	0	0	0	0	対象者の特定保健指導利用意識を強化し、指導実施率を向上させる。	・被扶養者の保健指導実施率が、被保険者と比較すると低い。
													継続	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施	効果を見ながら継続実施			
													保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：61% 令和7年度：62% 令和8年度：63% 令和9年度：64% 令和10年度：64.5% 令和11年度：65%)特定健診・特定保健指導国への報告 総括表 No52							
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～49	加入者全員	1	イ,オ,ケ	35～49歳の被保険者・被扶養者に生活習慣病予防健診を行う。	ア	-	0	0	0	0	0	0	毎年の健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病発症リスクを抑制させる。 ・生活習慣病に関わる医療費では、過去5年間を通して糖尿病が一番高い。 ・特定健診受診者全体の約半数45.5%がHbA1c5.6%以上である。(保健指導基準値以上) ・人工透析、高脂血症、高血圧症の医療費が上昇している。	
													継続	継続	継続	継続				
													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：92% 令和7年度：93% 令和8年度：93.5% 令和9年度：94% 令和10年度：94.5% 令和11年度：95%)組合様で集計(受診者/対象者)							生活習慣病の一人当たり医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：29,000円 令和7年度：29,000円 令和8年度：29,000円 令和9年度：29,000円 令和10年度：29,000円 令和11年度：29,000円)【レセ管分析】2.1(3-2)生活習慣病 医療費 糖尿病～人工透析(再掲を除く)の医療費総額を合計/年度末の総加入者数(決算資料)
													0	0	0	0	0	0		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存		人間ドック	全て	男女	50～74	加入者全員	1	イ,オ,ケ	40、45歳の節目と、50歳以上の被保険者・被扶養者に人間ドックを行う。	ア	-	40、45歳の節目と、50歳以上の被保険者・被扶養者に人間ドックを行う。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	毎年健診受診により疾病を早期発見して、生活習慣病を抑制させる。	・生活習慣病に関わる医療費では、過去5年間を通して糖尿病が一番高い。 ・特定健診受診者全体の約半数45.5%がHbA1c5.6%以上である。(保健指導基準値以上) ・人工透析、高脂血症、高血圧症の医療費が上昇している。
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)組合様で集計(受診者/対象者)												生活習慣病の一人当たり医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：29,000円 令和7年度：29,000円 令和8年度：29,000円 令和9年度：29,000円 令和10年度：29,000円 令和11年度：29,000円)【レセ管分析】2.1(3-2)生活習慣病 医療費 糖尿病～人工透析(再掲を除く)の医療費総額を合計/年度末の総加入者数(決算資料)									
3	既存		オプション検査1腹部超音波(エコー)検査	全て	男女	35～49	加入者全員	1	ウ	生活習慣病予防健診対象者にオプションとして希望者に実施。	ア	-	生活習慣病予防健診対象者にオプションとして希望者に実施。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は消化器が最も多い。 ・悪性新生物の医療費は2019年度以降増加。有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：62% 令和7年度：65% 令和8年度：65% 令和9年度：65% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)組合様で集計(オプション受診者(腹部超音波)/生活習慣病予防健診受診者)												悪性新生物(消化器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：195人 令和7年度：195人 令和8年度：195人 令和9年度：195人 令和10年度：195人 令和11年度：195人)【レセ管分析】2.1(4-1)悪性新生物 有病者数(集計表)(強制+任継)									
3	既存		オプション検査2子宮がん検査	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	ア	-	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は消化器が最も多い。 ・悪性新生物の医療費は2019年度以降増加。有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：58% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)組合様で集計(オプション受診者(子宮がん)/女性で生活習慣病予防健診・人間ドック受診者)												悪性新生物(女性生殖器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：55人 令和7年度：55人 令和8年度：55人 令和9年度：55人 令和10年度：55人 令和11年度：55人)【レセ管分析】2.1(4-1)悪性新生物 有病者数(集計表)(強制+任継)									
3	既存		オプション検査3乳がん検査	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ウ	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	ア	-	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は消化器が最も多い。 ・悪性新生物の医療費は2019年度以降増加。有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：62% 令和7年度：65% 令和8年度：65% 令和9年度：65% 令和10年度：65% 令和11年度：65%)組合様で集計(オプション受診者(乳がん)/女性で生活習慣病予防健診・人間ドック受診者)												悪性新生物(乳房)有病者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)【レセ管分析】2.1(4-1)悪性新生物 有病者数(集計表)(強制+任継)									
3	既存		オプション検査4前立腺がん検査	全て	男性	50～74	加入者全員	1	ウ	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	ア	-	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	・悪性新生物の有病者数は年々増加傾向にある。 ・悪性新生物の有病者数は消化器が最も多い。 ・悪性新生物の医療費は2019年度以降増加。有病者数の伸びに対し医療費の伸びが大きい。
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：78% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)組合様で集計(オプション受診者(PSA)/50歳以上の人間ドック受診者)												悪性新生物(男性生殖器)有病者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)【レセ管分析】2.1(4-1)悪性新生物 有病者数(集計表)(強制+任継)									
3	既存		オプション検査5骨密度	全て	男性	50～74	加入者全員	1	ウ,ス	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	ア	-	生活習慣病予防健診・人間ドック対象者にオプションとして希望者に実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	受診率を増加させ、疾病の早期発見・治療を行い、有病者数を減少させる。	該当なし
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)組合様で集計												「筋骨格系・結合組織疾患」の一人当たり医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：8,500円 令和7年度：8,500円 令和8年度：8,500円 令和9年度：8,500円 令和10年度：8,500円 令和11年度：8,500円)【レセ管分析】2.1(2-3)疾病分類別 傷病分配医療費									
8	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	インフルエンザ予防接種の費用を被保険者、被扶養者ともに全額補助。	ア	-	インフルエンザ予防接種の費用を被保険者、被扶養者ともに全額補助。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	インフルエンザの重症化を予防し、一人当たり医療費を抑える。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)組合様で集計(オプション受診者/10月末時点加入者数)												一人当たり医療費(インフルエンザ)(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,600円 令和7年度：1,600円 令和8年度：1,600円 令和9年度：1,600円 令和10年度：1,600円 令和11年度：1,600円)【レセ管分析】2.1(6-2)季節性疾患 医療費(強制+任継)									
														0	0	0	0	0	0		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
8	既存	歯科予防セット・救急薬セット等の配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	被保険者に歯科セット、救急薬セットのうち1つを選択配布。	シ	-	被保険者に歯科セット、救急薬セットのうち1つを選択配布。	継続	継続	継続	継続	継続	・健康習慣及び健康管理を意識づけさせる。 ・歯科については、「う蝕」の一人当たり医療費を抑える。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
配布回数(年)【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)組合様で集計												一人当たり医療費(う蝕)【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2,100円 令和7年度：2,100円 令和8年度：2,100円 令和9年度：2,100円 令和10年度：2,100円 令和11年度：2,100円【レセ管分析】2.1(2-3)疾病分類別 傷病分配医療費(強制+任継)								
6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	基準該当者	3	ス	保健師が事業所店舗へ出向き健康相談を実施。(年12回実施予定)	ア,イ	-	保健師が事業所店舗へ出向き健康相談を実施。(年12回実施予定)	0	0	0	0	0	0	保健師による健康相談を行うことで、健康改善または健康維持につなげる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
実施者数【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)組合様で集計												事業の実施により具体的な効果を図ることができないため。(アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他